



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和8年6月～7月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和8年8月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（8月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（6月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「ブラケットクリープ」	19
(3) 今月のトピック「県内企業2026年夏のボーナス支給状況調査」	20

1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。		
生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は112.2(前月比+14.6%、前年同月比+5.7%)。同出荷指数は107.8(前月比+9.4%、前年同月比+8.6%)。同在庫指数は101.6(前月比+0.4%、前年同月比+1.7%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。		
雇用	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.99倍(前月比+0.04ポイント、前年同月比▲0.03ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.13倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比▲0.04ポイント)。 ■ 6月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)▲0.1ポイント、前年同月比±0.0ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(10か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている	前月からの判断推移
■ 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で112.3となり、前月比±0.0%、前年同月比は+1.9%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「保健医療」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」、「家具・家事用品」は下落した。前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.1となり、前月比+0.1%、前年同月比は+1.9%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている(6か月連続で個別判断据え置き)。		
消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
■ 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は316千円(前年同月比+0.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,255億円(前年同月比▲1.3%)となり、49か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は596億円(前年同月比▲0.9%)となり、26か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は187億円(前年同月比▲10.0%)となり、11か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は469億円(前年同月比+1.3%)となり、49か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は186億円(前年同月比▲6.4%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 7月の新車登録・届出台数は18.7千台(前年同月比+10.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(22か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
■ 6月の新設住宅着工戸数は4,311戸(前年同月比+14.3%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 持家が965戸(同+13.3%)、貸家が1,917戸(同+19.9%)、分譲が1,427戸(同+9.8%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(9か月連続で個別判断据え置き)。		
企業倒産	このところ低水準で推移している	前月からの判断推移
■ 7月の企業倒産件数は42件(前年同月比▲5件)となった。 ■ 負債総額は18.62億円(前年同月比▲42.55億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかった。 ■ 産業別では、サービス業他の12件が最多。以下、建設業10件、小売業が8件と続いた。 ■ 県内の企業倒産状況は、このところ低水準で推移している(3か月連続で個別判断据え置き)。		
景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年4～6月の「経営者の景況感DI」は▲38.4となり、前期(▲37.6)から0.7ポイント減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年4～6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(6か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年4～6月に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期(23.8%)から0.6%減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(34か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
■ 6月の景気動向指数(CI一致指数)は、114.5(前月比+3.5ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 先行指数は、114.1(前月比+4.0ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 遅行指数は、93.2(前月比+2.4ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(11か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和8年6月分概要)		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

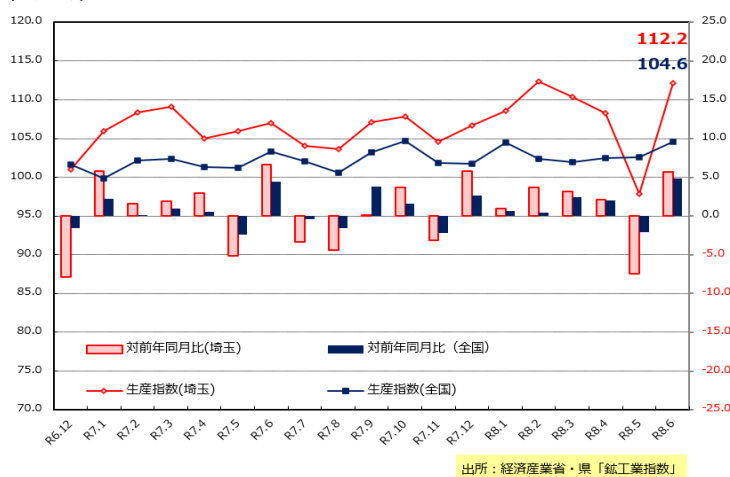
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

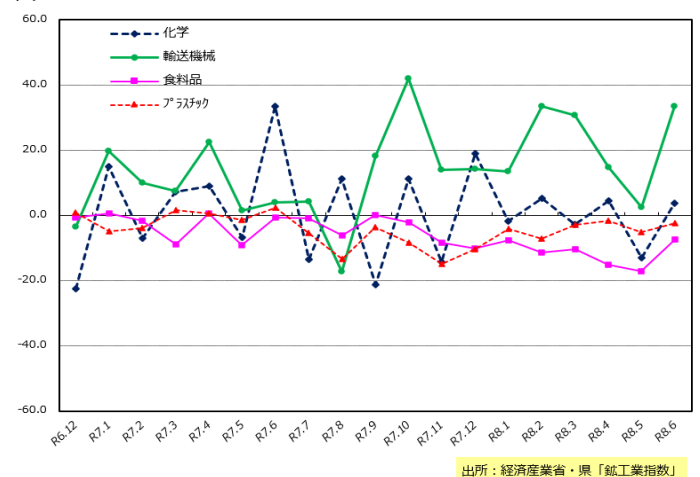
＜生産指数＞

■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **112.2**（前月比 **+14.6 %**※）となり、4か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **+5.7 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、輸送機械工業、化学工業、食料品工業、電気機械工業など23業種中18業種が上昇し、
生産用機械工業、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など5業種が低下した。

指数
(季節調整済値) 生産指数 (埼玉・全国：令和2年=100)



対前年同月比 (%) 対前年同月比 (%) 埼玉県の主要業種 生産指数 (対前年同月比/原指数)



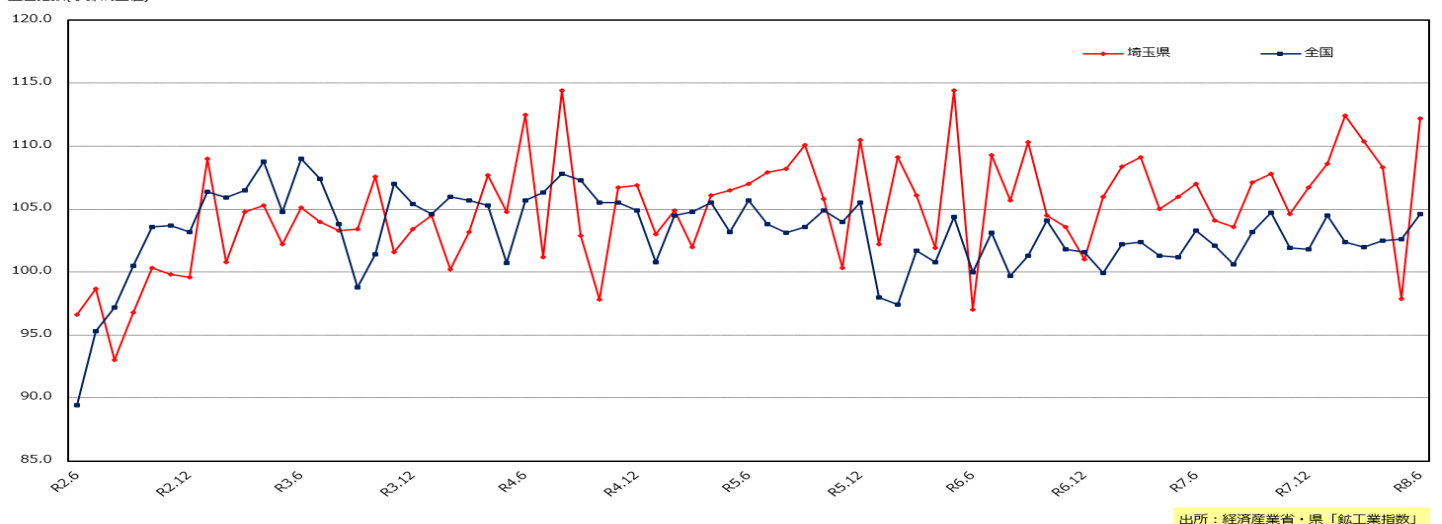
＜参考＞業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

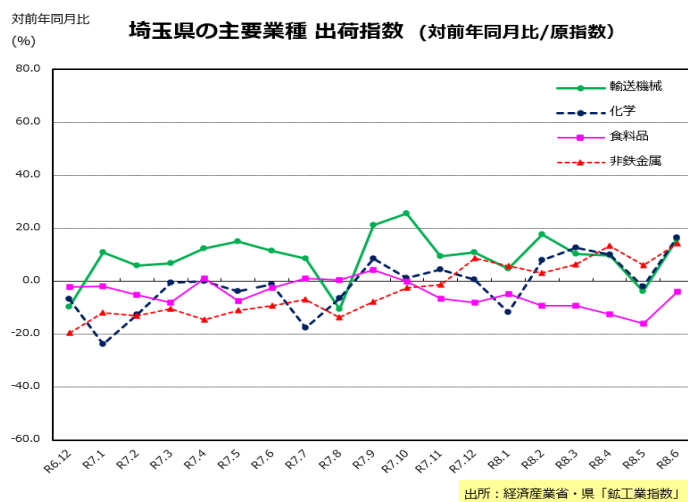
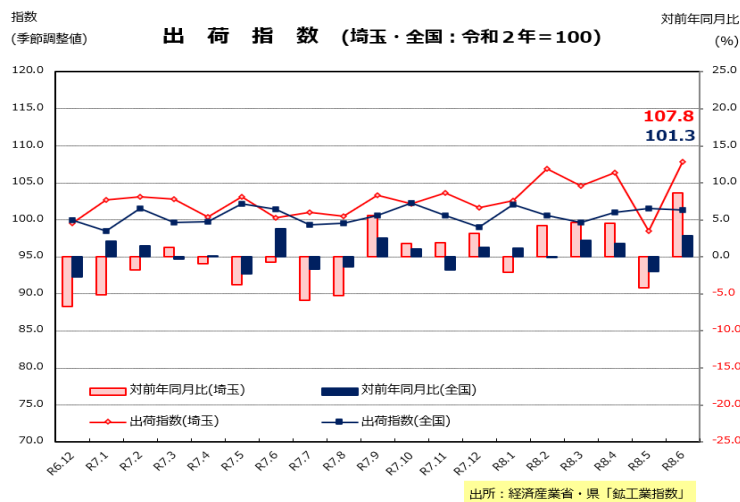
＜参考＞生産指数（季節調整済値）の中長期推移（埼玉：平成27年=100、全国：令和2年=100）

生産指数(季節調整済値)



<出荷指数>

■ 6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **107.8** (前月比 **+9.4 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **+8.6 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、化学工業、輸送機械工業、食料品工業、汎用機械工業など23業種中15業種が上昇し、
情報通信機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業、繊維工業など8業種が低下した。



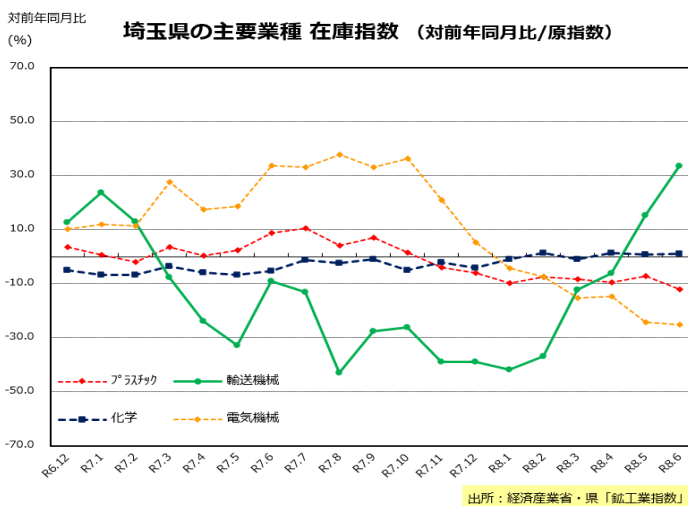
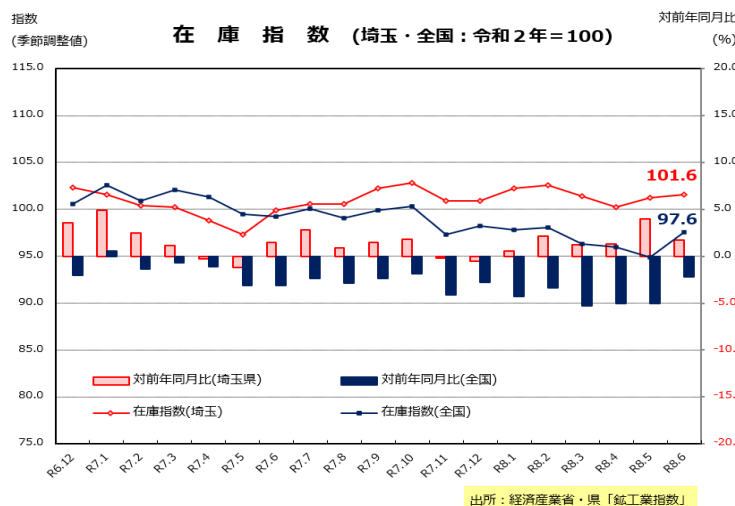
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
 - ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
 - ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **101.6** (前月比 **+0.4 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。
前年同月比では **+1.7 %**となり、6か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業、生産用機械工業など21業種中11業種が上昇し、
窯業・土石製品工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の実業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

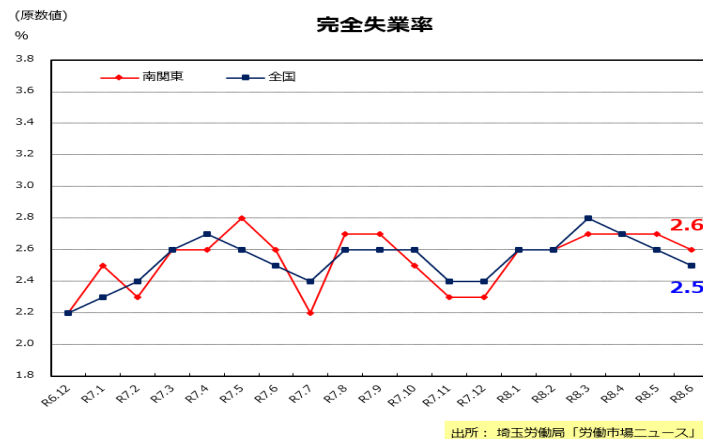
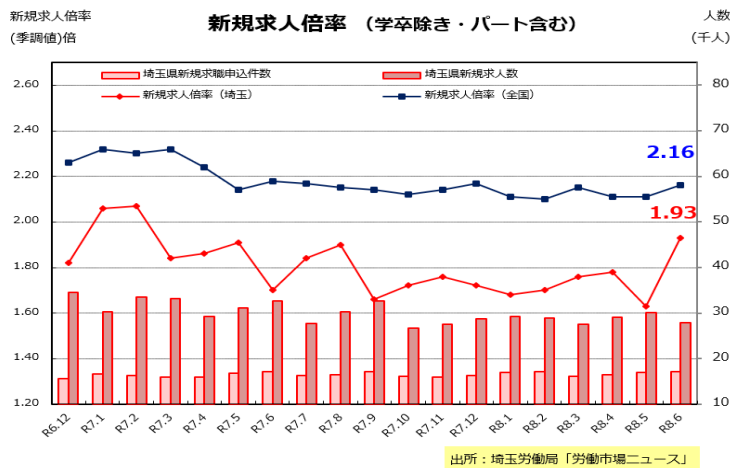
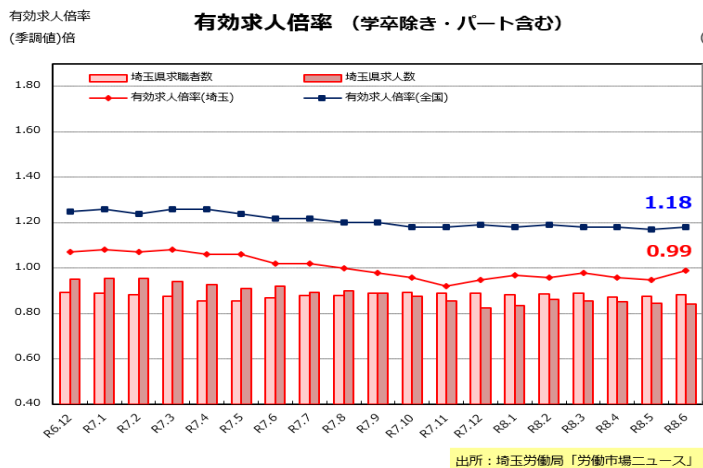
- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる(前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

- 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.99** 倍(前月比 **+0.04** ポイント 前年同月比 **▲0.03** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.93** 倍(前月比 **+0.30** ポイント 前年同月比 **+0.23** ポイント)となった。
- 県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.13** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.04** ポイント)となった。
- 6月の完全失業率(南関東・原数値)は **2.6** %(前月比 **▲0.1** ポイント、前年同月比 **±0.0** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

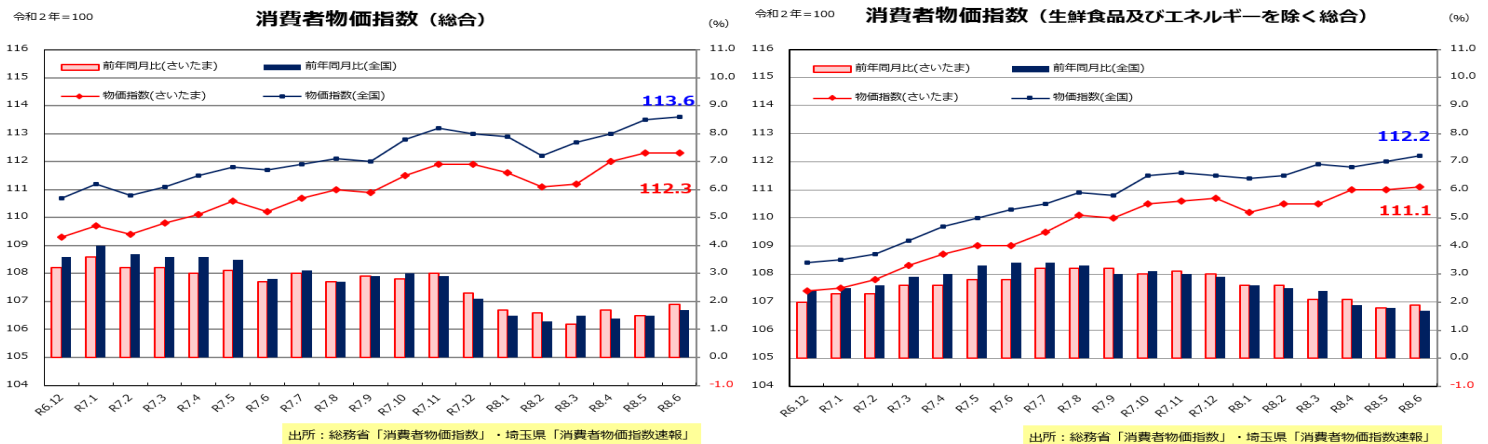
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **112.3** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **+1.9** %となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「保健医療」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」、「家具・家事用品」は下落した。前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **111.1** となり、前月比 **+0.1** %、前年同月比は **+1.9** %となった。



消費者物価指数

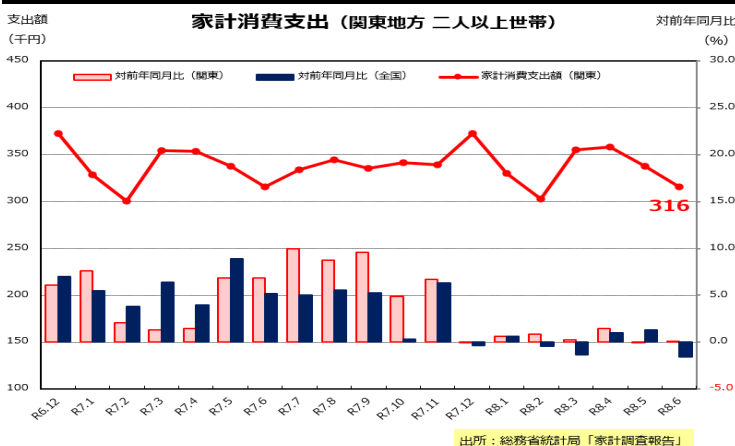
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **316** 千円(前年同月比 **+0.1** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,255** 億円(前年同月比 **▲1.3** %)となり、49か月ぶりに前年同月実績を下回った。

※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 113 億円(前年同月比 **▲2.6** %)。

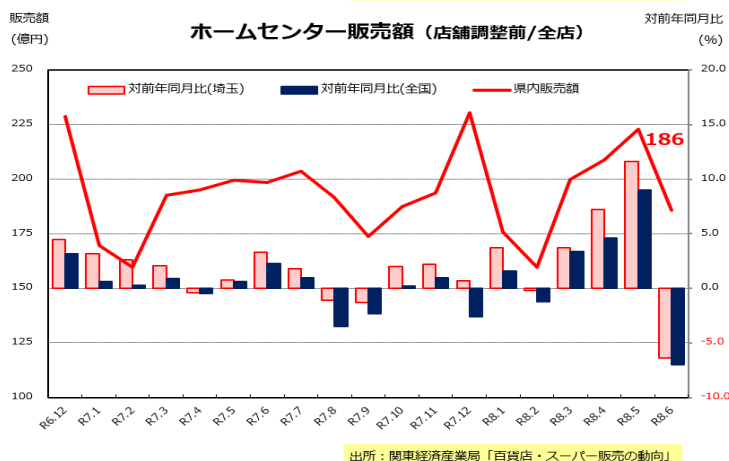
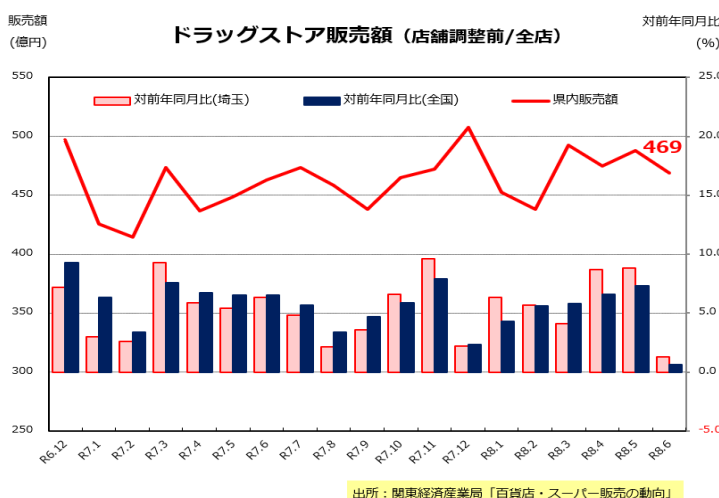
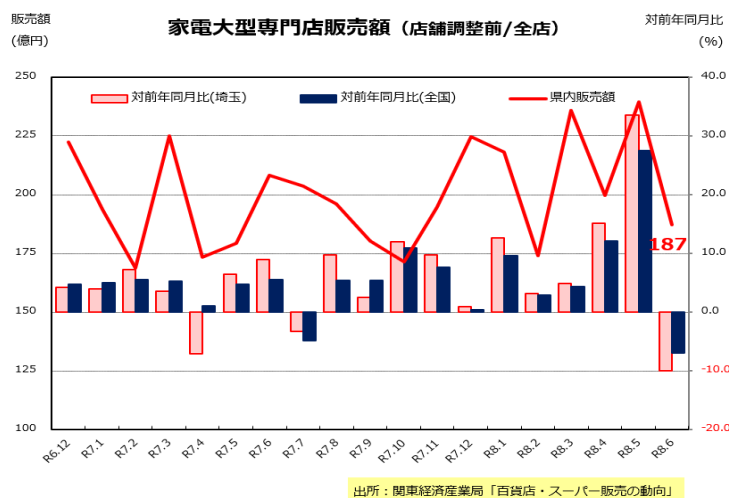
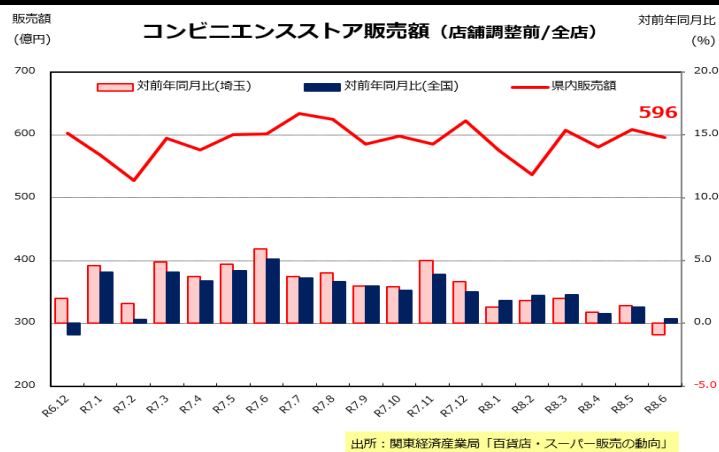
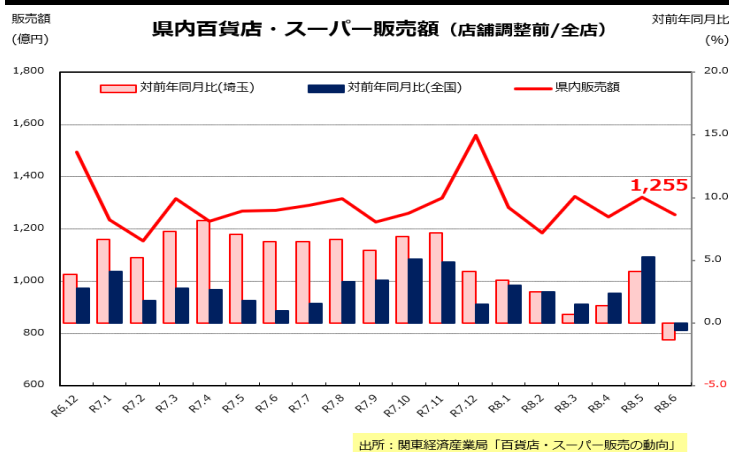
スーパーマーケット(470店舗)の販売額は 1,142 億円(前年同月比 **▲1.1** %)。

■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **596** 億円(前年同月比 **▲0.9** %)となり、26か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **187** 億円(前年同月比 **▲10.0** %)となり、11か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は **469** 億円(前年同月比 **+1.3** %)となり、49か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は **186** 億円(前年同月比 **▲6.4** %)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

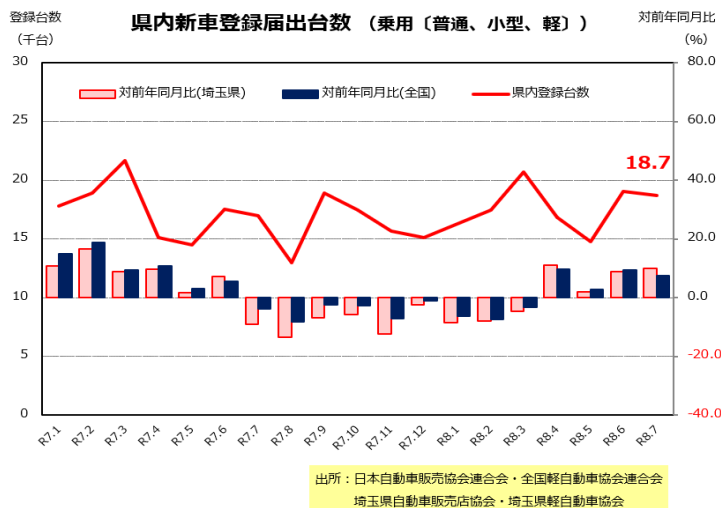
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近はコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 7月の新車登録・届出台数は **18.7** 千台
(前年同月比 **+10.1** %)となり、4か月連続で
前年同月実績を上回った。

CHECK! 新車登録・届出台数

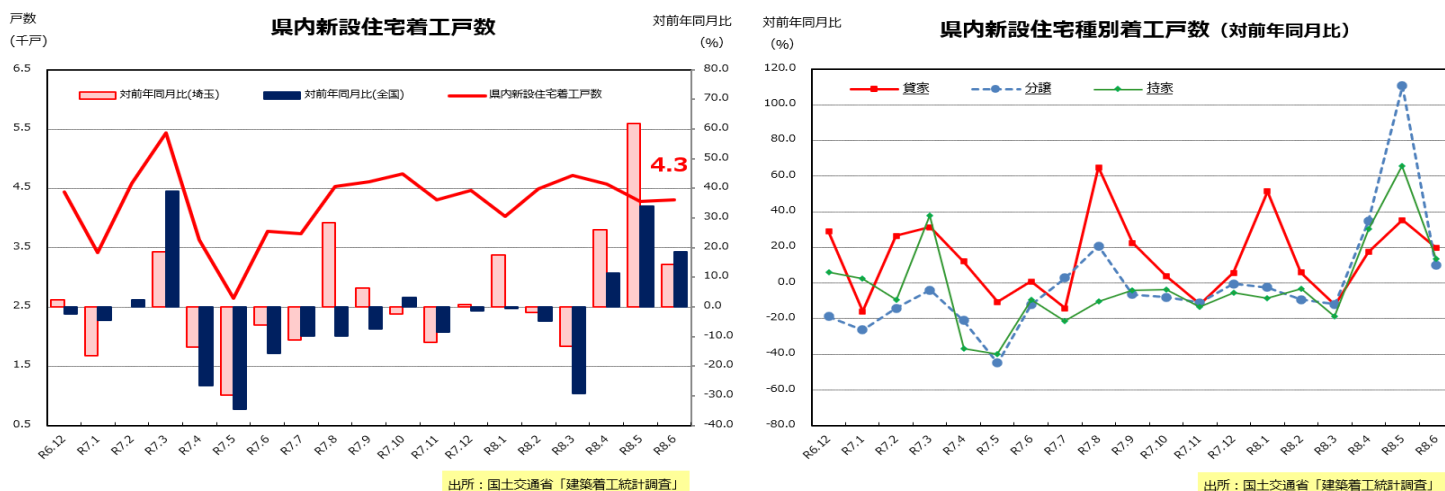
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

■ 6月の新設住宅着工戸数は **4,311** 戸(前年同月比 **+14.3** %)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **965** 戸(同 **+13.3** %)、貸家が **1,917** 戸(同 **+19.9** %)、分譲が **1,427** 戸(同 **+9.8** %)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

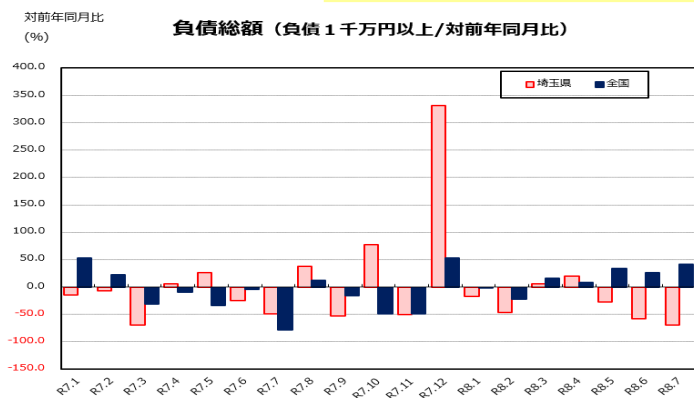
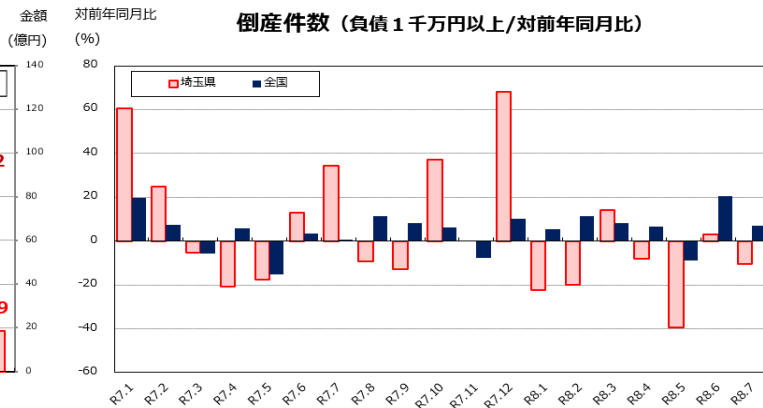
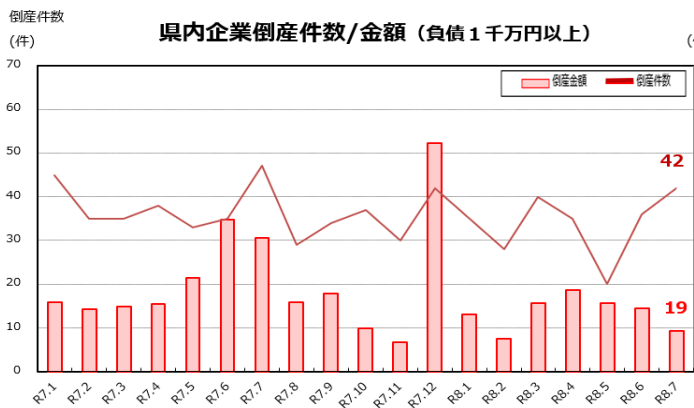
(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> このところ低水準で推移している（前月からの判断推移 →）

■ 7月の企業倒産件数は **42** 件(前年同月比 **▲5** 件) となった。産業別では、全10産業のうちサービス業他の12件が最多。以下、建設業10件、小売業が8件と続いた。

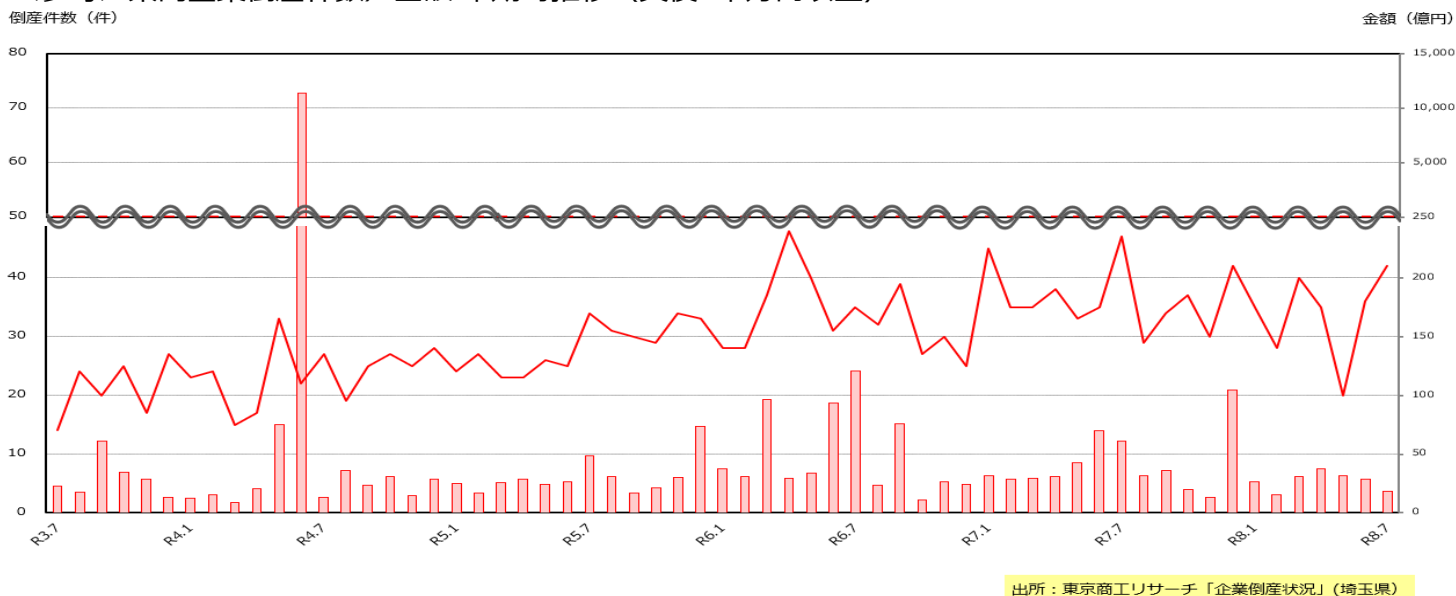
■ 負債総額は **18.62** 億円(前年同月比 **▲42.55** 億円)。負債10億円以上の大型倒産はなかった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）」》

〔現在の景況感D I〕

- ・全業種の景況感D Iは▲38.4となり、前期（▲37.6）から0.7ポイント減少し、2期連続で悪化
- ・製造業の景況感D Iは▲40.0となり、前期（▲39.5）から0.5ポイント減少し、2期連続で悪化
- ・非製造業の景況感D Iは▲37.2となり、前期（▲36.2）から1.0ポイント減少し、4期ぶりに悪化

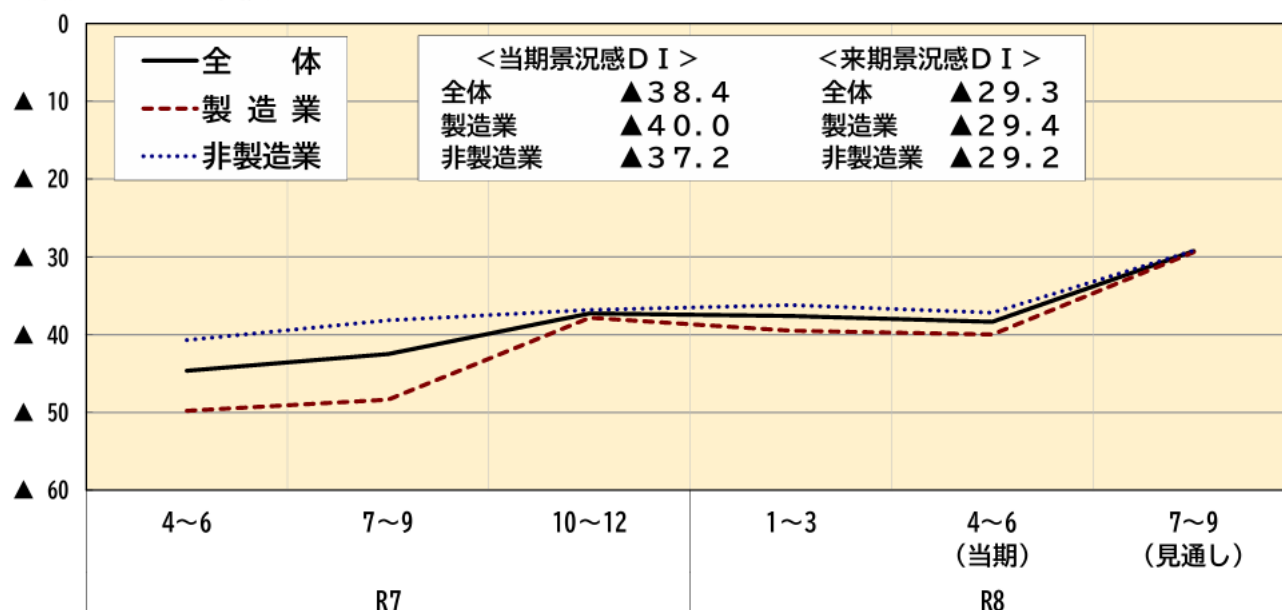
〔景況感の先行きD I〕

- ・前期比で16.6ポイント減少し▲29.3となった。2期ぶりに悪化した。

〔景況感D I〕

	当期D I (R8.4-6)	前期比 (R8.1-3)	前年同期比 (R7.4-6)	来期見通しD I (R8.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R8.4-6の見通し)
全 体	▲38.4	▲0.7	+6.3	▲29.3	▲16.6
製 造 業	▲40.0	▲0.5	+9.8	▲29.4	▲20.5
非製造業	▲37.2	▲1.0	+3.5	▲29.2	▲13.7

〔景況感D Iの推移〕



D I (景気動向指数 : Diffusion Index)とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断長の強弱感の判断に使用する指数のこと

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和8年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 8年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10～12月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：％ポイント】

	8年1～3月 前回調査	8年4～6月 現状判断	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲3.9)	▲11.2 (3.2)	▲5.4 (0.6)	3.1
大企業	(11.3)	▲8.5 (11.3)	11.9 (4.8)	3.4
中堅企業	(6.5)	▲9.4 (▲4.8)	▲7.5 (4.8)	0.0
中小企業	(▲12.3)	▲12.6 (3.2)	▲10.4 (▲2.1)	3.8
製造業	(▲4.0)	▲14.4 (3.2)	▲6.7 (2.4)	1.0
非製造業	(▲3.8)	▲9.5 (3.2)	▲4.7 (▲0.5)	4.2

（注）（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果

（参考）寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	食料品製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
	下降	その他製造業
		自動車・同附属品製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		職業紹介・労働者派遣業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）」》

〔当期の状況〕

- ・全業種の設備投資実施率は23.1%となり、前期（23.8%）から0.6%減少し、2期連続で悪化
- ・製造業の設備投資実施率は25.6%となり、前期（28.7%）から3.1%減少し、2期連続で悪化
- ・非製造業の設備投資実施率は21.4%となり、前期（20.1%）から1.3%増加し、2期ぶりに改善

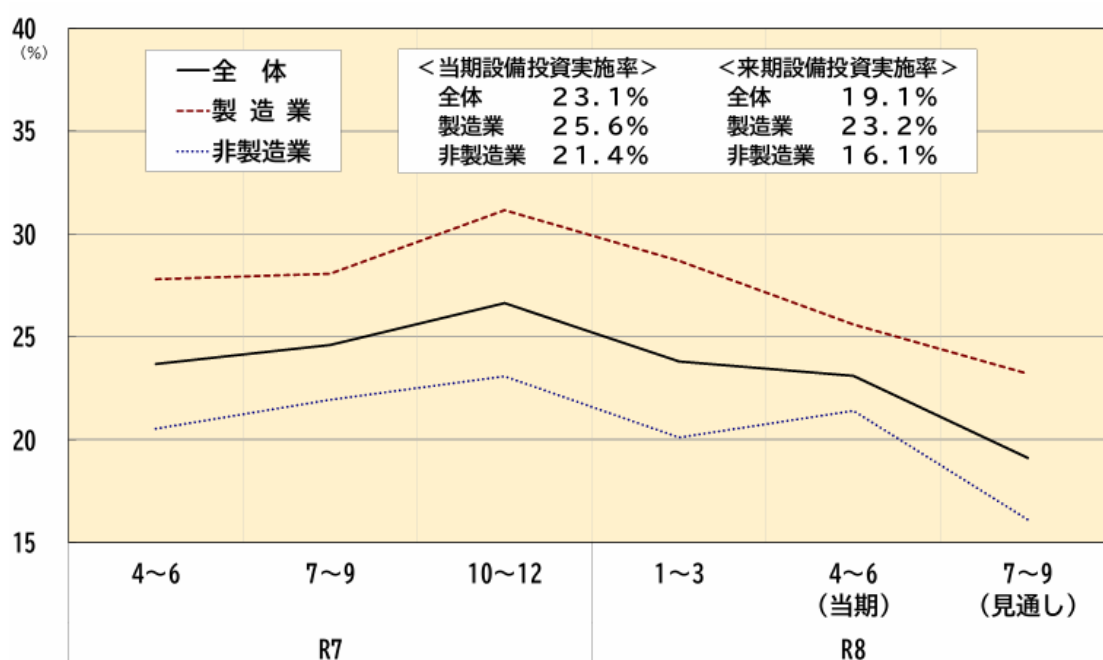
〔来期の見通し〕

- ・来期の設備投資実施率は19.1%（当期比▲4.0%）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当 期 (R8.4-6)	前 期 (R8.1-3)	前年同期 (R7.4-6)	来期見通し (R8.7-9)
全 体	23.1%	23.8%	23.7%	19.1%
製 造 業	25.6%	28.7%	27.8%	23.2%
非製造業	21.4%	20.1%	20.5%	16.1%

〔設備投資実施率の推移〕



設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額） — 8年度は増加見込み —

- 8年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同9.0%、中小企業は同28.5%の増加見込み、中堅企業は同12.1%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同2.6%、非製造業は同11.4%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：％】

設 備 投 資	
8 年 度	
全規模・全産業	7.9 (2.9)
大 企 業	9.0 (4.6)
中 堅 企 業	▲12.1 (▲7.7)
中 小 企 業	28.5 (▲9.7)
製 造 業	2.6 (1.3)
非 製 造 業	11.4 (4.1)

(注) () 書は前回（8年1～3月期）調査結果

設備判断 — 現状判断は、「不足」超幅が拡大 —

- 8年6月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足」超幅が拡大し、中堅企業は「不足」超となっている。
- 業種別にみると、製造業は「不足」超となり、非製造業は「不足」超幅が横ばいとなっている。
- 先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は9月末に「過大」超に転じるものの、12月末に均衡となる見通し。

〔企業の設備判断 BSI〕

(期末判断「不足」「過大」社数構成比)

【単位：％ポイント】

	8 年 3 月 末 前 回 調 査	8 年 6 月 末 現 状 判 断	8 年 9 月 末 見 通 し	8 年 12 月 末 見 通 し
全規模・全産業	(4.1)	7.6 (5.8)	5.5 (4.1)	4.7
大 企 業	(3.5)	7.0 (3.5)	5.3 (1.8)	1.8
中 堅 企 業	(0.0)	2.2 (1.9)	▲4.3 (3.8)	0.0
中 小 企 業	(6.1)	9.8 (8.3)	9.0 (5.3)	7.5
製 造 業	(0.0)	8.3 (3.9)	6.0 (2.9)	4.8
非 製 造 業	(7.2)	7.2 (7.2)	5.3 (5.0)	4.6

(注) () 書は前回（8年1～3月期）調査結果

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（8月）」

《我が国経済の基調判断》：令和8年8月27日公表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	7月月例	8月月例
住宅建設	弱含んでいる	総じて横ばいとなっている
輸出	このところ持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
国内企業物価	上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

《今月の判断》：令和8年8月19日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 3か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ10業種が上昇し、生産指数が2か月ぶりに前月を上回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が58か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録・届出台数は3か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇し、南関東の完全失業率が前年同月差横ばいとなった。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、中東情勢の影響を注視する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退で推移している

○生産指数：103.5、前月比+3.3%と2か月ぶりの上昇。

- ・生産用機械工業、業務用機械工業、その他工業等の10業種が上昇。
- ・輸送機械工業、情報通信機械工業等の8業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,629億円、全店前年同月比▲0.4%と58か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲1.2%)

百貨店：2,420億円、全店前年同月比+2.2%と6か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+2.5%)

「その他の商品」、「身の回り品」が好調。

スーパー：6,209億円、全店前年同月比▲1.4%と46か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲2.6%)

「婦人・子供服・洋品」が低調。

○コンビニ販売：5,041億円、前年同月比▲0.5%と55か月ぶりに前年を下回る。

○家電大型専門店販売額：1,939億円、前年同月比▲5.9%と11か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：3,409億円、前年同月比+0.2%と62か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,200億円、前年同月比▲7.0%と4か月ぶりに前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：133,722台、前年同月比+9.9%と3か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：66,954台、前年同月比+15.9%と3か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：29,242台、前年同月比+12.9%と4か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：37,526台、前年同月比▲1.2%と3か月連続で前年を下回る。

東京圏：81,227台、前年同月比+12.3%と3か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：52,495台、前年同月比+6.5%と3か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり315,852円、前年同月比(実質)▲1.6%と7か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：1.26倍、前月差+0.02ポイントと4か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.21倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.36倍、前月差+0.15ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.47倍、前月差+0.18ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.15倍、前月差+0.10ポイントと3か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：311,909人、前月比+4.1%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：212,577人、前月比+4.5%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：99,332人、前月比+3.2%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+7.5%と11か月ぶりに増加。
 - ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差は横ばい。
- 事業主都合離職者数：12,401人、前年同月比▲3.0%と2か月ぶりに減少。
 - 東京圏：9,347人、前年同月比▲2.2%と2か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：3,054人、前年同月比▲5.4%と2か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和8年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+10.4%、製造業 同+12.5%、非製造業 同+9.2%
- 設備投資計画調査（2026年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+27.7%、製造業 同+16.2%、非製造業 同+30.6%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+44.5%、製造業 同+11.4%、非製造業 同+96.8%

■公共工事：3か月連続で前年同月を下回った

- 公共工事請負金額：6,997億円、前年同月比▲3.0%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：4,422億円、前年同月比▲3.1%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：2,575億円、前年同月比▲2.9%と4か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：3か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：31,267戸、前年同月比+18.5%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：24,952戸、前年同月比+19.9%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：6,315戸、前年同月比+13.0%と2か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（6月））
 - ：112.7、前年同月比+1.5%と58か月連続で上昇。
 - 総合指数：113.1、前年同月比+1.5%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：調理食品、菓子類、自動車等関係費。
- 国内企業物価指数（速報）：135.4、前月比+0.4%と4か月連続で上昇、前年同月比は7.1%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は3か月ぶりに前年同月を下回る。

《総括判断》令和8年8月5日公表

県内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、汎用機械やプラスチック製品などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある
設備投資	8年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	8年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	8年度は増益見込みとなっている（全規模）	8年度の経常利益は、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、8年10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和8年8月5日公表

管内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目別判断】

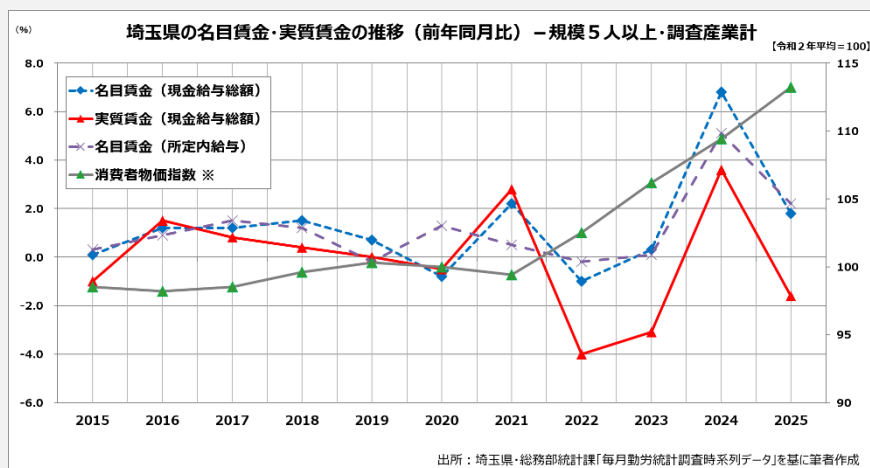
項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超となっている。 このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
設備投資	8年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	8年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっているものの、運輸・郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「ブラケットクリープ」

近年、歴史的な物価高騰とそれに伴う賃上げの動きが大きな焦点となっています。企業による積極的な賃上げが話題となる一方で、「給与は増えたが生活が苦しい」「手取りが思ったほど増えない」といった声も多く聞かれるように思います。この実感の背景には、「実質賃金」の伸び悩みと、インフレ期に特有の「ブラケットクリープ」という経済現象が存在します。

【名目賃金と実質賃金の推移】

過去 10 年程度の埼玉県の動向を振り返ると、2015年からコロナ禍直前の2018 年にかけては、緩やかな経済拡大に伴い名目賃金は微増傾向にあったものの、消費者物価も低水準で推移していたため、実質賃金はほぼ横ばいが続きました。しかしながら、2022 年以降状況は大きく変化しました。ウクライナ情勢の緊迫化や円安を背景とした



原材料・エネルギー価格の高騰により、消費者物価が急速に上昇しました。これを受けて翌年以降、企業は過去最高水準の賃上げを実施し、名目賃金の伸び率は大きく跳ね上がりました。しかし、物価の上昇ペースが賃金の伸びを上回る状態が長期間続いたため、実質賃金は前年比マイナスを記録することが多くなりました。今年度に入り、足元では名目賃金の伸びが物価に追いつきつつあるものの、近年の物価高によって目減りした実質的な購買力（実質賃金）は、いまだ十分に回復したとは言えない状況となっています。

【ブラケットクリープとは】

このようなインフレ局面において、実質的な購買力に更に影響を及ぼすのが「ブラケットクリープ」です。ブラケットクリープとは、物価上昇に合わせて名目賃金が上がった際、所得税などの累進課税制度によって自動的に高い税率区分（ブラケット）へ押し上げられてしまう現象を指します。物価と給与の上昇率が同じであれば、一見すると実質的な購買力は維持されるように思われます。しかし、所得税は「名目額」に対して累進課税が適用されるため、給与上昇によって課税所得が増えると、より高い税率が適用されたり、各種控除が縮小・除外されたりします。その結果、税金の伸び率が名目賃金の伸び率を上回り、手取り収入の上昇幅が物価上昇率に追いつかなくなるというケースが生じます。

デフレ下では意識されなかったブラケットクリープですが、家計の可処分所得が抑制されることで消費マインドが低迷し、個人消費の本格的な回復を阻害することや、企業が実施した賃上げの効果が減殺され、賃上げの実感が得られないという労働者の不満につながるなど、インフレ局面における経済への影響が考えられています。

諸外国では、ブラケットクリープを防ぐために物価上昇に合わせて税率区分の境界線をスライドさせる「インデックス化（物価連動制）」を導入する例も見られます。持続的な「賃金と物価の好循環」の実現には、賃金の継続的な引き上げに加え、インフレ環境を考慮した各種制度の検討など、総合的な視点が必要なのだと思います。

(3) 今月のトピック「県内企業 2026 年夏のボーナス支給状況調査」

県内企業「夏ボーナス」支給実績は、5 年連続の増加 一人当たり支給額 + 2.4%、支給総額 + 3.2%

■ 一人当たり支給額の実績

○ 夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は 470,987円（前年実績459,802円）となり、前年実績と比べて + 2.4%と 5 年連続の増加となった。高い賃上げ率が続いていることや好調な業績を背景に、ボーナス支給額を増加する企業が多くなったとみられる。

○ 業種別にみると、製造業は 501,211円（前年比 + 2.0%）、非製造業は 459,515円（同 + 2.6%）となり、いずれも前年を上回った。製造業では、「金属鉱品」が前年比 + 5.7%、「その他製造」が同 + 9.2%と高い伸びを示した一方、「電気機械」が同 ▲ 8.6%と大幅に減少したほか、「繊維」が同 ▲ 2.7%、「神・紙加工品」も同 ▲ 3.3%の減少となった。非製造業では「建設」が同 14.1%と大きく増加し全体を引き上げたほか、「情報通信」が同 + 8.4%、「飲食店・宿泊」が同 + 4.9%、「不動産」が同 + 4.1%の増加となった。「小売り」は同 ▲ 3.4%と前年を下回った。

2026年夏のボーナス一人当たり支給額

（社、円、%）

	企業数	一人当たり支給額		
		2026年	2025年	前年比
全産業	251	470,987	459,802	2.4
製造業	101	501,211	491,429	2.0
非製造業	150	459,515	447,721	2.6

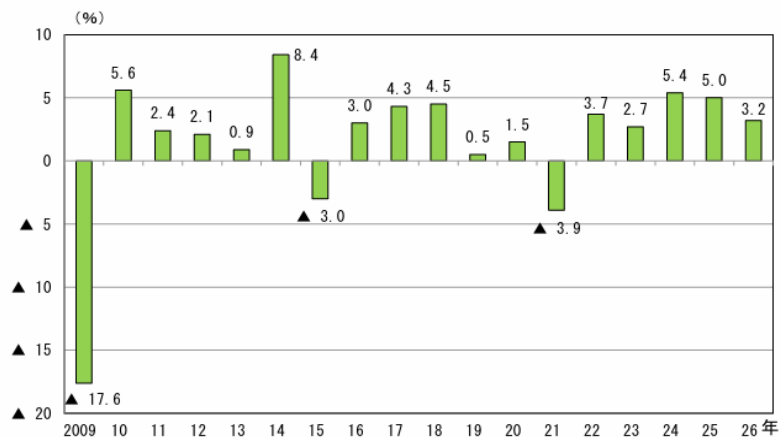
※ボーナス支給実績の記入があった企業251社を集計

■ 支給総額の実績

○ リーマンショックの影響を受けた2009年に ▲ 17.6%と大きく落ち込んだ後、持ち直しが続き、2014年まで 5 年連続で増加。2015年は一人当たり支給額同様、6 年ぶりの減少。その後、回復の動きがみられたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。2019年、2020年は一人当たり支給額は減少したものの、支給対象人員が増加したため支給総額は増加。新型コロナウイルスの影響を受けた2021年は支給人員も減少し、支給総額は 6 年ぶりの減少となった。

○ 2022年は一人当たり支給額、支給対象人員ともに増加し、支給総額は 2 年ぶりに増加。以降は増加傾向へ転じ、2026年は支給総額が前年比 3.2%増となり、2022年から 5 年連続の増加となっている。

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移



出所：「県内企業 2026 年夏のボーナス支給状況調査（2026 年 7 月）」
（公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 8 年 8 月 31 日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シノヅカ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp